

シンポジウム

危機の時代の大学経営

平成22年**12月10日**[金]
13:30～16:30

入場無料

関西大学
高槻ミューズキャンパス ミューズホール

参加申込先・問合せ先
NPC大学問題研究所

〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19 tel. (06) 6351-7271 (代) fax. (06) 6352-7479

主催:株式会社NPCコーポレーション
協力:株式会社エトレ

後援:学校法人関西大学、社団法人関西経済同友会、財団法人大阪21世紀協会、ITガイドシステム推進協議会、大阪商工会議所(予定)
協賛:株式会社JTB西日本

危機の時代の大学経営

我が国において「少子化」による18歳人口の減少は、これまでは大学進学率の上昇によって相殺され、大学経営は予想されたほどの危機を迎えることはありませんでした。むしろこの環境を奇貨とすることができた大学は、ここ10年ほど新学部・新学科を増設し、「規模の経済」を追い求めてきました。

しかし、すでに人口の自然減・社会減が進行している地域では、入学定員を満たすことができない大学が多数あらわれ、大学の存続さえ危ういものになり始めています。関西のような大都市圏では、このような大学経営の危機は、いまのところ差し迫ったものとして受け止められていないものの、すでに旬日の課題であることを否定することはできません。

今こそ、大学の基本理念、ブランド力、そして偏差値等、これまで受験生が大学を選択する基準とされてきたものすべてを検証する必要があります。そればかりか企

業社会、地域社会の期待に添える存在として、大学が今後どのように機能することができるかを自らに問いかけることが求められています。

この度、私たちNPC大学問題研究所は、大学の経営と運営上の課題を、「入学力」「教育力」「研究力」「学士力」「社会力」「財務力」の6軸で分析し、それらを「大学力」として総合する試みに着手し、その調査・研究の中間成果を発表することを目的として、「危機の時代の大学経営」と題するシンポジウムを開催する運びとなりました。

本シンポジウムでは、「大学改革の現状と課題」「大学が変わるとき」と題して、国立教育政策研究所 徳永 保様、朝日新聞出版 中村 正史様にご講演いただき、その後、関西の主要大学の理事長・理事・学長に産業界代表を加えてパネルディスカッションを行っていただく予定です。

プログラム

13:30

開会の挨拶

学校法人関西大学理事長

上原 洋允 氏

13:40～14:10

基調講演 大学改革の現状と課題

国立教育政策研究所 所長

徳永 保 氏

14:10～14:40

特別講演 大学が変わるとき

『大学ランキング』（朝日新聞出版）編集長

中村 正史 氏

14:40～15:10

基調報告 関西の私立大学の「大学力」（事例紹介）

NPC大学問題研究所 所長

阿部 功

15:10～15:20 <休憩>

15:20～16:20

パネルディスカッション 大競争時代の大学経営

パネリスト

学校法人京都橘学園理事長

梅本 裕 氏

武庫川女子大学学長

糸魚川直祐 氏

学校法人関西大学常務理事

小西 靖洋 氏

社団法人日本ツーリズム産業団体連合会会長

船山 龍二 氏

『大学ランキング』（朝日新聞出版）編集長

中村 正史 氏

国立教育政策研究所 所長

徳永 保 氏

司 会

NPC大学問題研究所 所長

阿部 功

16:20～16:30

閉会の挨拶

株式会社NPCコーポレーション代表取締役社長

西井 幾雄

16:40～18:00

レセプション（たかつき京都ホテル 2階 「燐の間」）

講演者・パネリスト紹介 [講演順]



徳 永 保 氏(とくなが たもつ)

国立教育政策研究所 所長

1976年3月東京大学法学部卒業。

1976年4月文部省入省。1991年7月文部省大臣官房企画官（米国連邦政府国立科学財団派遣等）、1997年7月文部省教育助成局地方課長、2002年4月筑波大学事務局長、2004年4月文部科学省大臣官房審議官（高等教育局担当）、2008年7月同高等教育局長などを歴任。現在は、2010年7月より国立教育政策研究所所長就任。



中 村 正 史 氏(なかむら まさし)

「大学ランキング」（朝日新聞出版）編集長・発行人。

1958年大分県生まれ。早稲田大学政治経済学部卒。毎日新聞社を経て、1988年、朝日新聞社入社。社会部記者、雑誌記者として、長年にわたって教育・大学問題に携わり、「週刊朝日」記者時代の1994年、「大学ランキング」を企画し創刊。

「週刊朝日」副編集長、「AERA」誌面委員などを経て、現在、教育・ジュニア編集部編集部長。



梅 本 裕 氏(うめもと ゆたか)

学校法人京都橘学園理事長。

1954年滋賀県生まれ。東京大学大学院教育学研究科博士課程単位取得退学。教育方法を専攻。

1988年に京都橘女子大学(2005年に京都橘大学に校名変更)に着任。助教授、教授、教務部長を経て2004年4月に副学長。2007年9月学校法人京都橘学園理事長に就任。

主な著書に『教師(講座現代社会と教育第5巻)』(共著、1993)大月書店、『海外の「総合的学習」の実践に学ぶ』(共著、1999)明治図書、など。



糸魚川 直 祐 氏(いといがわ なおすけ)

武庫川女子大学学長・学校法人武庫川学院理事

1935年北海道生まれ。大阪大学大学院文学研究科博士課程満期退学。大阪大学人間科学部長などを経て1998年に武庫川女子大学に着任。2008年から学長。博士（人間科学）。専門は実験心理学、ニホンザルの行動研究で世界的に知られる。『サルの群れの歴史—岡山県勝山集団の36年の記録』(単著、どうぶつ社)、『サルとヒトのエソロジー』(共編、培風館)、『新版 心理学入門』(共著、有斐閣)など著書多数。



小 西 靖 洋 氏(こにし やすひろ)

学校法人関西大学 常務理事（高槻ミュージックキャンパス担当）

関西大学法学部卒。同大就職課、工学部事務室、学務課、入試課、国際交流センターを経て、1995年総務局次長（人事課長兼務）として初めて法人のセクションで勤務。1998年高槻キャンパス事務局長、大学事務局長、大学本部長を経て2008年10月より現職。



船 山 龍 二 氏(ふなやま りゅうじ)

社団法人日本ツーリズム産業団体連合会 会長

株式会社ジェイティービー相談役

1940年山形市出身。1962年東京教育大学理学部卒業後、財団法人日本交通公社（現在の株式会社ジェイティービー）に入社。池袋支店長、九州営業本部長、本社人事部長を歴任。1996年から社長、会長、取締役相談役を経て本年より現職。将来に向けて人材育成の大切さから、自ら立教大学観光学部で5年間教鞭をとった。現在も随時各大学で産業の重要性と働く意義などを学生に訴えている。今回のシンポジウムには、経済界の立場で発言いたします。

阿 部 功 (あべ いさお)

NPC大学問題研究所 所長

1942年東京生まれ。1971年京都大学大学院経済学研究科博士課程修了。

1971年から2008年まで大阪薬科大学勤務(都市経済学、環境経済学、医療経済学、英語等担当)、2010年7月NPC大学問題研究所所長就任。現在に至る。

主な業績に「世界都市・関西の構図」(共著)1992年。

主な公職に「京阪神大都市地域プロジェクト推進調査」委員(旧国土庁)、「次世代産業技術研究委員会」委員(旧通産省)、世界水会議「淀川舟運分科会」会長、「A大学新学部設立調査」委員、「泉大津市都市計画審議会」会長 他。

会場案内



シンポジウム会場

関西大学高槻ミュージズキャンパス

〒569-1098 大阪府高槻市白梅町7番1号

(JR高槻駅から徒歩約10分 阪急高槻市駅から徒歩約15分)

※高槻キャンパスとお間違えないようご注意ください。
※駐車場はございませんのでお車でのご来校はお控えください。
※高槻ミュージズキャンパス周辺とキャンパス内は禁煙です。

レセプション会場

たかつき京都ホテル2階「燐(よう)の間」

〒569-0065 大阪府高槻市城西町4-39

TEL 072-675-5151<大代表>

FAX 072-675-8855

※シンポジウム会場からは移動バスを運行します。
※ご参加される場合は事前にお申込みください。

申込み・お問合せ

シンポジウム参加申込み

お名前、住所、所属（大学、会社等）、参加人数を明記のうえ、
12月3日(金)までにメール、はがき又はFAXでお申込みください。

■eメールの場合 下記アドレスまで
daigaku_12_10@naniwa.com

■はがきの場合 下記問い合わせ先まで

■FAXの場合 下記FAX番号まで

※定員になり次第締め切らせていただきます。

お問い合わせ先

NPC大学問題研究所

〒530-0043 大阪市北区天満1-9-19

TEL 06-6351-7271

FAX 06-6352-7479

(担当 入口・阿部)

シンポジウム「危機の時代の大学経営」参加申込

FAX:06-6352-7479

12月3日(金)までにお申込みください。

シンポジウム「危機の時代の大学経営」申込兼参加証

会社名(学校名)			TEL :	
御住所 〒			FAX :	
(フリガナ) 御 名 前	部 役	署 職	E-mail	シンポジウム 参 加
			@	
			@	
			@	
			@	
			@	
			@	
			@	

■個人情報の取り扱いについて■

ご提供頂きました個人情報は、本シンポジウム開催に際しての管理・連絡のみに使用させていただきます。